

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島 秀幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 室長 中川 智章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 室長 中川 智章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (百万円)	687	996	4,003
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	80	37	128
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額( ) (百万円)	74	38	298
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	75	29	288
純資産額 (百万円)	1,420	1,236	1,208
総資産額 (百万円)	2,688	2,394	2,645
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	7.71	3.94	30.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.8	50.2	44.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( )」を「親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額( )」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日、以下「当第1四半期」という。)におけるわが国経済は、好調な企業業績と雇用環境の改善により緩やかな回復がみられましたが、一方で中国を始めとした新興国において景気減速の傾向がみられるなど不安定要素も多く、先行き不透明な状態が続きました。

当社グループの情報技術事業においては、金融機関や公共投資によるシステム投資が拡大し、サービス内容ではシステムの再構築や統合、クラウドへの移行等の需要が増加しております。

このような状況の下、当社グループでは2014年6月期からの3ヵ年の中期経営計画の3年度目として、年度テーマ「創造」に基づき、潜在需要の掘り起こしによる顧客の創造と時流に適合した新サービスの創出による事業の拡大を図った取り組みを行っております。また、全員参加型のマネジメント体制(A-WING)を導入し、管理体制の整備を進めております。

当第1四半期の売上高は、前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日、以下「前第1四半期」という。)に比べ308百万円増加し、996百万円(前第1四半期は売上高687百万円、前年同四半期比44.8%増)、営業利益30百万円(前第1四半期は営業損失83百万円)、経常利益37百万円(前第1四半期は経常損失80百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益38百万円(前第1四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失74百万円)となっております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### (ITソリューション事業)

アクモス株式会社では、当第1四半期において消防指令台システムのライセンス販売1件と、地方公共団体から受注したクラウドを活用した情報ネットワーク構築及びこれに伴うシステム機器の納品があり、売上高は708百万円と前年同四半期に比べ249百万円の増加となりました。消防通信指令システムの案件については、当期に発生する見込みの納品後における現地対応や不具合対応の費用に対し、前期において119百万円の製品保証引当金を計上しておりましたが、当第1四半期ではほぼ予定通りの進捗状況となっており、当第1四半期では製品保証引当金の見積り変更は行っていません。なお、当第1四半期末における製品保証引当金の残高は63百万円となっております。新サービス創出の取り組みとしてはマイナンバー管理クラウドサービスSYMPROBUS SecureNum、Android OS端末を活用したフィールド業務支援ソリューションSYMPROBUS MOVE等の新商品の開発を進めました。また当期より全員参加型のマネジメント体制(A-WING)を導入し、小規模な部門別の採算管理を行うことにより次世代リーダーの育成とともに、問題点の早期発見と対処が行える体制を整備しております。

A Sロカス株式会社では、既存の案件に加え、前期に引き続き国勢調査に伴う統計調査システム関連の売上があり、売上高は109百万円(前第1四半期比32百万円増)となりました。新規の取り組みとして「UAV(無人航空機)を利用したがけ崩れ危険個所監視システムの試作開発」が、当第1四半期において国の政策に基づく助成金に採択されました。

A CMOSソーシングサービス株式会社では、企業向けシステム開発及び病院内情報システムの運用共に順調に推移致しました。継続して社員の採用と教育に努めておりますが、新規の医療関係の運用案件を中心にこれら採用した社員の稼働が増えたことにより売上高は105百万円(前第1四半期比22百万円増)となりました。

ITソリューション事業の売上高は924百万円(前第1四半期は618百万円、前年同四半期比49.4%増)、営業利益49百万円(前第1四半期は営業損失62百万円)となっております。

#### (ITサービス事業)

株式会社ジイズスタッフでは、お客様のニーズや情報収集を行うとともに、プッシュ型の営業を展開していくため営業体制を強化致しました。労働安全衛生法の改正により2015年12月より義務化されるストレスチェック等のEAP(Employee Assistance Program:従業員支援プログラム)関連業務については市場の拡大が見込まれることから、この分野の受注に注力致しました。受注案件は小型のものが多いため当第1四半期では売上高57百万円(前年同四半期比3百万円増)と前年同四半期並の売上規模を確保致しました。

株式会社エクスカルでは、固定費削減の一環として2015年8月に本社オフィスを移転致しました。移転にかかる損失については前期に事務所移転費用引当金を計上しており、当期に新たに発生した損失はありません。当第1四半期の売上高は26百万円(前年同四半期比0.7百万円減)となっております。

ITサービス事業の売上高は84百万円(前第1四半期は81百万円、前年同四半期比3.1%増)、営業損失7百万円(前第1四半期は営業損失9百万円)となっております。

### (2)財政状態の分析

#### (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ251百万円減少し、2,394百万円となりました。これは現金及び預金が201百万円、のれんが償却により14百万円減少したことが主な要因であります。

#### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べ280百万円減少し、1,157百万円となりました。これは買掛金102百万円、未払費用133百万円減少したことが主な要因であります。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、1,236百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金の減少5百万円、非支配株主持分の減少4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益38百万円の計上によるものであります。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7百万円(前第1四半期は3百万円の支出)であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

### (6)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、ITソリューション事業のアクモス株式会社の消防通信指令システムのライセンス販売1件とクラウドを活用した情報ネットワーク構築及びこれに伴うシステム機器の納品があり販売実績が44.8%前第1四半期連結累計期間より増加しております。また、販売実績の増加に伴い受注残高が31.4%前第1四半期連結累計期間より減少しております。

### (7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,300,000
計	32,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,215,400	10,215,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株式数は100株であります。
計	10,215,400	10,215,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		10,215,400		693,250		531,658

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 515,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,698,400	96,984	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株式は100株であります。
単元未満株式	1,100		
発行済株式総数	10,215,400		
総株主の議決権		96,984	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川 町三丁目26番地8	515,900		515,900	5.05
計		515,900		515,900	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,539,675	1,338,279
受取手形及び売掛金	486,443	482,126
商品	63,871	24,328
仕掛品	51,622	92,797
繰延税金資産	724	1,499
その他	67,638	49,008
貸倒引当金	161	228
流動資産合計	2,209,814	1,987,811
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	239,086	241,812
減価償却累計額	137,775	139,542
建物及び構築物（純額）	101,310	102,269
工具、器具及び備品	122,523	133,046
減価償却累計額	87,259	90,668
工具、器具及び備品（純額）	35,264	42,378
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	205,411	213,484
<b>無形固定資産</b>		
のれん	76,945	62,004
ソフトウェア	40,064	39,540
その他	1,335	1,565
無形固定資産合計	118,346	103,110
投資その他の資産		
投資有価証券	34,388	26,786
その他	77,915	62,832
投資その他の資産合計	112,303	89,619
<b>固定資産合計</b>	436,060	406,214
<b>資産合計</b>	2,645,875	2,394,025



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	207,312	104,556
短期借入金	368,370	418,337
1年内返済予定の長期借入金	58,344	52,742
未払金	149,752	119,278
未払費用	268,787	135,027
未払法人税等	31,916	9,208
賞与引当金	18,199	75,256
事務所移転費用引当金	18,435	
製品保証引当金	119,587	63,061
その他	56,409	53,561
流動負債合計	1,297,114	1,031,030
固定負債		
長期借入金	59,411	50,427
退職給付に係る負債	59,015	59,015
繰延税金負債	15,002	11,727
その他	6,829	5,121
固定負債合計	140,257	126,291
負債合計	1,437,371	1,157,321
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	657,756	619,503
自己株式	53,911	53,911
株主資本合計	1,157,864	1,196,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,190	5,971
その他の包括利益累計額合計	11,190	5,971
非支配株主持分	39,449	34,614
純資産合計	1,208,503	1,236,704
負債純資産合計	2,645,875	2,394,025

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	687,900	996,389
売上原価	508,840	717,218
売上総利益	179,060	279,171
販売費及び一般管理費	263,020	248,198
営業利益又は営業損失( )	83,960	30,972
営業外収益		
受取利息及び配当金	146	141
保険配当金	3,358	3,655
その他	971	4,446
営業外収益合計	4,476	8,242
営業外費用		
支払利息	1,270	1,501
その他	2	2
営業外費用合計	1,272	1,503
経常利益又は経常損失( )	80,756	37,712
特別利益		
事務所移転費用引当金戻入益		5,303
特別利益合計		5,303
特別損失		
固定資産除却損		452
特別退職金		2,997
特別損失合計		3,449
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	80,756	39,566
法人税、住民税及び事業税	2,636	6,097
法人税等調整額	5,301	1,337
法人税等合計	2,665	4,759
四半期純利益又は四半期純損失( )	78,091	34,806
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3,348	3,447
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	74,743	38,253

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	78,091	34,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,201	5,218
その他の包括利益合計	2,201	5,218
四半期包括利益	75,889	29,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,541	33,035
非支配株主に係る四半期包括利益	3,348	3,447

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	17,355千円	13,417千円
のれんの償却額	14,941千円	14,941千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	9,699	1.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	606,176	81,723	687,900		687,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,490		12,490	12,490	
計	618,666	81,723	700,390	12,490	687,900
セグメント損失( )	62,278	9,827	72,106	11,854	83,960

(注) 1 セグメント損失( )の調整額 11,854千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 12,271千円、その他の調整額416千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	912,111	84,277	996,389		996,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,130		12,130	12,130	
計	924,241	84,277	1,008,519	12,130	996,389
セグメント利益又はセグメント損失( )	49,341	7,367	41,974	11,002	30,972

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 11,002千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 11,002千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	7円71銭	3円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	74,743	38,253
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	74,743	38,253
普通株式の期中平均株式数(株)	9,699,500	9,699,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

アクモス株式会社  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大柳 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。